

議長（志村 忠昭）

これをもって、8番、古川議員の質問を終わります。

次に2番、塩野拓二君。

議員（塩野 拓二）

おはようございます。2番 塩野拓二です。

3点について一般質問させていただきます。

1点目です。

私は、これまで町職員の接客態度や電話マナーの向上、住民の意見を取り入れるための目安箱の設置などのほか、職員提案制度や人事評価制度などの導入など、町職員の資質の向上対策について質問させて頂きました。

町の仕事は、公務員といえども顧客は住民であり、住民が満足できるサービスを提供することが使命であることは常に意識されていると思います。

また、社会情勢が大きく変化し財政状況も非常に厳しいなかで、町には、たくさんの課題があるので、それらに果敢に挑戦し解決していくような意欲と能力を持ち、明日の多度津のため、日々仕事に従事されていることでしょう。

そのためにも、管理職から若手職員まですべての職員が意識改革を徹底し、一人ひとりが個人の能力・資質を向上させていく努力が必要だと思えます。

また町としても、こうした時代に対応することができる優秀な人材の育成に積極的に取り組んでいかなければならないと思えます。

そして、限られた人数で多くの課題に取り組むためには、少数精鋭の集団を作り上げていかなければなりません。

まさに人材育成は、現在の町における最重要課題であると考えています。

町長は、これからの多度津町を支える町職員とはどのような職員と考えられていますか。

そして、どのように育成していこうとしているのかよろしくご願ひ致します。

また、意識改革のひとつの方法として、私が何度も提案した目安箱の設置は、住民からの生の声を聞く機会が増える制度であり、そこで出された意見に対し真摯に耳を傾けることで、自らの行動を見つめなおすことになるのではないかと考えています。

個人に対する誹謗中傷などの意見が多いとのことではありますが、それだけではないはずです。

町政モニターや町長との対話集会では、ごく限られた少数の意見しか聞くことができないし、ホームページの質問コーナーでは、インターネットを利用できないお年寄りなどの意見を聞くことはできません。

町長のマニフェストにある住民参画・住民協働のまちづくりを進めていくためにも、また、職員の意識改革を進めていくためにも目安箱の設置は必要だと思

います。

前回からもお伝えしてある様に、丸亀市や坂出市はすでに始めています。

マイナスになる要素はないと思いますが、いかがでしょうか。

2点目は今年の12月議会でも質問させていただきましたが、自主防災組織の立ち上げへの働きかけについてです。

答弁では、総務課の担当職員が忙しく、時間的な余裕がないとのことでありました。

東日本大震災から3年以上が経過し、住民の災害に対する意識が薄れてきており、非常に懸念されるところであります。

もし今、大地震などが発生すれば、町役場は何をしてくれるのですか、すぐに助けてくれるのか。

現実には、役場がすぐに動くことは不可能であり、自分たちの身は自分たちで守らなければならないはずで

す。そういう意味からも、地域の自主防災組織は必要であり、もっと住民の方に災害に関する危機意識を持ってもらうような活動も必要だと思います。

平成26年度の施政方針の中では、災害に強いまちづくりとして、自治会単位の自主防災組織の結成を推進すると書かれています。

町としては非常に前向きに取り組もうとしていることが伺えますが、推進するとあるのは具体的に、何をどうしようとしているのか。

また現在、自主防災組織はいくつあって、いくつまで増やそうといったような数値目標はあるのですか。

前回の質問に対する答弁の内容からだと非常に前向きな方針となったことはありがたいことですがいかがでしょうか。

3点目ですが、現在、少子化・核家族化に伴い、女性の社会進出いわゆる働く女性の割合の増加、子どもを取り巻く社会環境の変化に伴い、子育て家庭への様々な角度からの支援が必要になると思われます。

国県においても様々な子育てに対する方針が打ち出されています。

私にも町民の子育てに懸命な親からの切実な願いや相談を受けます。

その中でも特に多いのが働く母親の子どもの放課後の居場所のことについてです。

園児・児童の放課後の安全・安心の居場所、子どもの育つ場をどのように作ろうと考えておられるのかよろしくお願い致します。

また、町民の一人でも多くの意見、要望、相談を聞き入れるようにする為にも、子育てをする親のための対話集会をしてみたいか

行政が投げかけをしていかないとなかなか前に進んでいかないとはいか

以上です。

町長（丸尾 幸雄）

塩野拓二議員のご質問のうち、「職員の人材育成について」お答えをさせていただきます。

私が町長に就任させていただいた年に全職員と一人ひとり面談を致しました。今も機会ある度に、職員に申していることは地方公務員としての心構えです。私を含めて、職員は町民皆様から頂いている税金から給料をもらって生活をしています。その私たちがまず一義的に考えなければならないのは、町民皆様の幸せの向上であり、そのために住民サービスを向上させることです。

町民目線に立ち、町民皆様に対して、ちょっとした気配りや心遣い、思いやりを持って接して欲しい。

そうすることで町民皆様との信頼関係が築け、おのずと行政運営に対しても理解が深まってくると思う。

そのような信頼関係の中でこそ、住民参画・住民協働の町づくりが生まれてくるという事を常々話をしております。

今、職員数は行財政改革を推進している中で、減少していますが、反対に地方分権推進により、事務・事業増えております。

限度近くまで減員している状態で仕事をするに当たり、同じ課の中でも係の壁を越えて、職員同士で協力し、助け合って仕事を遂行していくことが大事であり、そのような職員を育成する為に管理職の役割は大きいと考えております。また、職員のモチベーションを高めるため、職員提案制度やチャレンジ制度を実施し、年功序列的な人事ではなく、やる気があり、一生懸命頑張っている職員が報われるような、公平な人事考課制度を築いていこうと考えております。また、議員ご指摘の目安箱を設置して意見を取り上げる事も一つの方法だとは思いますが、以前に設置して短期間で撤去した経緯もあります。

名前や住所を明記していない意見より、町政報告会や対話集会、またこれから設置する町づくり委員会等で堂々と意見や要望を述べて頂きたいと思っております。その最大公約数的なものは、これまで同様行政運営に反映をさせていただきますので、ご理解を賜りますようお願いを申し上げ、その他のご質問に対しましては教育長をはじめ各担当課長より答弁をさせていただきますのでよろしくお願いを致します。

教育長（田尾 勝）

塩野議員の3点目「園児・児童の放課後の安心・安全の居場所をどのようにつくろうとしているのか。とりわけ、働く母親の子どもの放課後の居場所は」と「子育てをする親のための対話集会を開いてはどうか」とのご質問にお答え

します。

まず、「安全・安心の居場所」についてであります。塩野議員おっしゃるように、少子化や核家族の進行、就労形態の多様化、さらには地域の子育て機能・教育力の低下など子どもを取り巻く環境の変化を踏まえて、放課後、子どもが安全・安心して活動できる場の確保や子どもの健全育成を図ることが、求められています。

教育委員会としての考えは、放課後の居場所につきましては、平成14年から実施された完全学校週5日制の国・県の考えに基づき、当時も議論されましたが、学校・幼稚園そのものが受け皿ではなく、家庭や地域のなかで子どもの成長にどのような「場」を確保することが最良なのかを判断・選択していただくことが肝要であると捉えています。よって、基本的には、放課後は家庭に子どもを返すこととしております。

しかしながら、就労形態の多様化などにより、家庭での「場」の確保が難しくなっている現状も承知しております。

現在、児童については、ほぼ高学年ならば、午後4時頃までに下校を始めることとなります。低学年ならば、午後3時頃までに下校を始めることとなります。その後は保護者の判断で家庭において勉強したり、親戚のうちでゆっくりと休んだりする子ども、また家庭から通塾、習い事に通う子ども、地域のスポーツクラブ、合唱クラブなどの社会教育団体の活動に参加する子ども、あるいは所管が福祉保健課にはなりますが、預かる年齢、ほとんどが小学校3年生までであります。各地区にある児童館や一部の保育所、具体的には（豊原・多聞院・白方）などの保育所などで、「放課後児童クラブ」への参加など、放課後の過ごし方は現在多様となっております。

保護者の選択肢も多様ということになります。

一方、学校によって差異はありますが、放課後に保護者の了解を得て一定の時間帯は、運動場を開放して、その場で遊ぶことを認めている学校、放課後学習の場を教室のなかにつくっている学校、また、毎日ではありませんが、先生について行う居残り学習すること、また水泳や陸上の練習を行う学校などの活動の「場」があります。

こうした状況の中、最近の新たな取り組みとして、香川県放課後子どもプランにのっとり、県内でも、一部ではありますが、放課後子ども教室を実施しております。徐々に今現在広がりを見せておるようです。

安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の方々との交流活動を行うことが目的で、教育活動推進員や教育活動サポーターを配置し、地域の方々の協力を得ながら、子どもたちの学習や活動を支援し、安全管理を図っています。

多度津町においては、現在、白方地区公民館のみではありますが、「白方なかよし教室」という名称で行われています。

12名の児童が参加し、毎週木曜日の午後5時まで、地域の方々の助言や協力を得ながら、学習や活動を楽しんでいます。

今後は、町内小学校児童を対象に、希望参加を原則にした「放課後子ども教室」の拡充を図るため、それぞれの学校と地域の特色を生かしつつ、地区公民館とも協力しながら、準備・計画を進めてまいりたいと考えております。

ちなみに、本年度長期休業中ではありますが、四箇地区公民館において、四箇小学校の4年・5年・6年生を対象に、学習会を開くべく、参加者を募っています。

このように次第に、安全・安心で子どもが活動できる「場」が増えつつあります。

次に、園児についてですが、年齢が低いため、保育することが中心となります。町内各幼稚園においては、放課後から午後5時までの間、在園児を対象に、預かり保育を実施しております。

昨年度から、すべての園で実施するようになっております。

月ごとに平均すれば、16名ほどの保護者が利用しております。

加えて、一時的に預かりを依頼される方が、各幼稚園で、3～4名ほどいると聞いております。

できる条件の範囲で保護者のニーズに応えていきたいと思っております。

次に、「子育てをする親のための対話集会」についてであります。現在10月もしくは11月あたりで6地区7箇所において、「町長との対話集会」を開催し、町行政全般についての意見交換会を行っていることはご承知のことと思っております。

議員質問の中にも、「女性の社会進出いわゆる働く女性の割合の増加」をあげておられるように、なかなか会合を開催しても参加者の固定化など、ともに働いている親の参加が厳しくなっているのではないのでしょうか。

本町としては、「町長との対話集会」に是非参加いただいて、積極的にご意見をいただけたらというように思います。

これからも、子育てを支援し、子どもの健全育成を図るために、よりよい選択の「場」を、関係各課・学校・園とも連携を図りつつ、また、地域の方々の協力を得ながら、拡充していきたいと考えております。

ご理解賜りますよう、お願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

総務課長（石原 光弘）

おはようございます。

塩野議員ご質問の2点目、「自主防災組織の立ち上げについて」お答えいたし

ます。

議員ご指摘のとおり、災害時において自分の身は自分たちで守るために、地域における自主防災組織設立の推進は、施政方針にも示したように、非常に重要な課題であると認識しております。

まず、本町における自主防災組織は、4月以降、新たに2団体が設立され、現在は、13団体、1,635世帯となっております。

また、設立推進について、具体的にはどうするのかとのことでございますが、自主防災組織の設立主体は自治会になると思っていますので、まず各自治会長宛に、自主防災組織設立の依頼文書を配布したいと思っております。

その後、各自治会に出向き、設立の必要性、災害の発生予測、補助制度等を説明し設立をお願いして参りたいと考えております。

具体的に数値目標をもっているかとのことでございますが、町内地域において災害に対する考え方に温度差があるようで、設立状況をみてみますと、今までに、大雨や高潮による被害が発生したところ、南海トラフ地震による津波被害が想定される地域は設立が進んでいるようですが、大きな災害がなかった地域においては、設立議論は進んでいないように見受けられます。

しかしながら、地震による災害は、津波被害もさることながら、震度6強と想定される揺れによる家屋被害が大きく考えられますので、自助・共助の必要性を十分に説明し設立推進を図ってまいります。

現在、担当部門においては、災害対策基本法改正に伴う、指定緊急避難場所の見直し、防災行政無線整備に向けての基本計画作成等、精力的に防災対策を進めておりますことも、ご理解賜りますようお願い申し上げます、簡単ではありますが、塩野議員への答弁といたします。

議長（志村 忠昭）

以上で、塩野議員の一般質問に対する答弁は、町長、教育長、担当課長からありましたが、塩野議員、再質問がありましたらお受けいたします。

議員（塩野 拓二）

丁寧なご答弁ありがとうございました。

順番は変わりますが、2番目の自主防災組織の結成の推進ですが、12月に私が質問させていただいた時より、非常に前向きなご答弁になってまいりましたありがとうございます。

その中で、前回質問させていただいた時に予算と人的なものが課題というふうにおっしゃっていたのですが、いいような方向で説明を受けたのですが、そこらの改善というのはどうされたのかなという説明はなかった気がしますので、そこのご答弁をお願いします。

3番目の子育て家庭支援については、前向きなご答弁でありました。

本当に高学年の仕事をしてらっしゃる親の方々は、対話集会にも出れないということがあって、本当に忙しい中ありますけども、そういった中でどうしても地域の方、ボランティアの方にお願ひしないとなかなか放課後の居場所づくりというのは厳しいと思います。

そういった中で、町の方だけではなくて、地域の方も連携していってもらわないといけないので、そういったところの部分のお気持ちの部分でのお願いということになってくるかと思ひますので、今以上にどんどん進めていってほしいと思ひます。

国や県からの方針とか他市町の動向とかもあろうかと思ひますけども、ぜひ多度津町にしかないものといったものがあれば、非常に町民の方もお気持ちすがすごくいいのかなと思ひますので、これは要望ですでお願ひ致します。

最後に 1 番目の職員の人材育成についてですが、町長のお答えのところ、一人ひとりご面談をされて職員の方の意見を聞いていると前々からお伺ひしています。そういったことで住民目線に立ってサービスをしていかなといけないという、町を良くしていこうという意見なのですが、その町の中においてはそういう意見なんです、例えば他市町のいい人事考課制度をしているその町があったりしたらそこで勉強会をするとか、職員の方々に私が言っているように民間の意識を持つてするためにも、他社の同規模ぐらいの優良企業さんところの役職のある方がどういった形で従業員さんを指導されているとか、そういった外部的な意見交換とか勉強会とかおっしゃられた管理職が大事というのであれば他企業のずば抜けている管理職の方に意見を聞いたりとかいう意味の意見交換とか勉強会というのはされているのかなあというのがひとつ、前々から目安箱の部分で何べんも僕は言っているのですが、対話集会で言ってますけど、今教育長がおっしゃったように、忙しくて参加できない方もいらっしゃるといふこともありますし、誹謗中傷もありますけども対話集会であつたりとか皆さんの前でといふのは、手を挙げて、僕も今緊張して喋っているように皆さん緊張されていると思うのです。

そんな中で目安箱といふのは簡単に入れられるんですけども、別に意見をさらっと流せばいいことで、悪いことでもいい意味でも含めてものすごく心がこもっていると思うんですけど。

そんな中で毎日毎日何百通も入るわけではないと思ひますので、毎朝軽く新聞の広告を見る程度の感覚でさらっと見たら、その中にもひとついい意見があつたり、本当に町民の切実な声っていうのがあつたりするような気がしますし、実際丸亀も坂出も始めているといふことなので、少しでも試してみたら絶対にマイナスにはならないと思ひますけども、もう一回ご答弁よろしくお願ひします。

総務課長（石原 光弘）

塩野議員の再質問にお答え致します。

前回の答弁から予算・人的にどのように改善されたかということがもれておりましたことにつきまして。

まず人的な話でございますが、この4月1日に行政係として係長が、庶務係長兼務しておりましたが、人事部局の計らいによりまして専属の行政係長ということで、人的には非常に助かった部分がございます。

頑張って仕事をしている最中でございます。

予算についてでございますが、町単独費についてどのように配分するかということは別として、今年から県の補助事業に地域防災力強化事業というのがありまして、それについて補助がでますので、その予算を使いまして今年度消防団の整備の推進を計っていこうというひとつあります。

それと先程答弁でも申しましたが、防災行政無線については計画はなかったわけですが、26年度から国の方で緊急防災減債事業債がまた新たに5000億ずつ3ヵ年計画を予算化するという話が出まして、急遽町として防災行政無線の整備をするためにその予算を使ってやっっていこうと、そういうことで、単独費ではなくそういう有利な起債或いは補助を使って、防災力の向上に努めているということでございます。

以上簡単ですが、再質問の答弁といたします。

町長（丸尾 幸雄）

塩野議員の職員人材育成制度の中で、2点再質問頂きましたのでお答えをさせていただきます。

一つは、民間の企業とかそういうところとの勉強会ということですが、これも今検討しております。今は、商工会議所と私共職員ともこの間とも勉強会をしたところなんですけど、商工会議所と町とが連携を取りながら、これは就職活動とか町おこしとかいろいろな面で、民間の持っているノウハウとかそういうものを活用しようと思って今、商工会議所に働きかけをしているところであります。そういうことが段々と整ってくると、職員の一部企業の中におきましても、職員との交流ができるのではないかというふうに、そこまではいきたいなと思っております。

今は職員と管理職と商工会議所の評議員との方々とお話しをしたところで

す。

これからどんどんと広げていこうと思っております。

ご理解いただきたいと思っております。

それともう一つ目安箱の件なんですけども、これは私どもの町は23,600人ぐ

らいです。



大きな市になりますと、やはり行政が目いき届かない場所、ところも多くあると思います。

そういうところに関しましては、目安箱のような方法も一理評価できるのではないかと思います。私どもの町の中で、今先程申しましたように対話集会、町政報告会、それから諸々のいろいろと住民の皆様方のご意見を頂く場は出来ていると思っております。

町政モニターも然り、それからいろんなところで頂いておりますので、やはり名前もご住所も言っていただいて、そして本当にご自分の意見を責任あるご意見として、受け止めて先程も申し上げましたけれども、その中で私どもも最大公約数的な意見は、町の行政に反映していきますので、そういう意味では意見を頂く方も、やはりきちんと名前も住所も言っていただいて、そしてそういう責任のある発言を望んでいるところです。

そういう中で、住民参画、または住民協働の町づくりという私どもと住民との間の信頼関係が生まれてくると思っておりますので、ご理解を賜りますようお願いをいたします。

議長（志村 忠昭）

再質問に対する答弁は町長、担当課長からありましたが、塩野議員、再々質問がありましたら、お受けいたします。

議員（塩野 拓二）

ありがとうございました。

自主防災においては、お一人増えたみたいなので、これからもどんどん町民の危機意識を向上するようによろしくお願いします。

あと町長がおっしゃった1点、目安箱と人材育成についてですが、商工会議所の連携という事なので、早く意見交換の場ができるような場所をお作り頂きたいです。

あと目安箱については、ぜひともお願いをしたいのですが、またもう1回質問します。